



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月13日

上場会社名 株式会社巴川製紙所 上場取引所 東
 コード番号 3878 URL <https://www.tomoegawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善雄
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員CFO経営戦略本部長 (氏名) 古谷 治正 TEL 054-256-4319
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	23,257	△6.8	△37	—	△22	—	△263	—
2019年3月期第3四半期	24,951	△5.4	397	△64.6	410	△62.0	△116	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △426百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 △456百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△25.98	—
2019年3月期第3四半期	△11.46	—

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	39,047	10,617	23.6	911.14
2019年3月期	38,456	11,681	25.8	978.69

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 9,223百万円 2019年3月期 9,907百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有
 配当予想の修正については、本日（2020年2月13日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	△5.8	△120	—	△150	—	△350	—	△34.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	10,389,406株	2019年3月期	10,389,406株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	266,756株	2019年3月期	266,437株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	10,122,835株	2019年3月期3Q	10,180,978株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、当期立ち上げ新製品売上高が大幅に伸長し、機能紙事業では、市場が縮小する製品がある中で拡販活動を積極的に展開するとともに、原価低減活動の継続的推進により利益率の改善が進みました。一方、トナー事業においては、国内外の販売拠点における拡販活動により販売数量は前年同期とほぼ同水準を維持しましたが、価格競争が市場全体に広がったことに加え、米中貿易摩擦や為替レートが前期に比べ円高に推移したこともあり販売金額が減少しました。また、電子材料事業においても、半導体市況に回復の兆しが見られるものの、関連部材における受注回復までには至っておりません。

これらの結果、売上高は、前年同期と比べ1,693百万円減収の23,257百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

利益面では、全社を挙げたコスト削減施策や生産性向上に努めたものの、減収影響に加え前期の積極投資による固定費増加などもあり、営業損益は37百万円の損失（前年同期は397百万円の利益）となり、経常損益は22百万円の損失（前年同期は410百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損益は263百万円の損失（前年同期は116百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①プラスチック材料加工事業

当期立ち上げ新製品売上高が大幅に伸長し、トナー事業においては、国内外の販売拠点における拡販活動により販売数量は前年同期とほぼ同水準を維持しましたが、価格競争が市場全体に広がったことに加え、米中貿易摩擦や為替レートが前期に比べ円高に推移したこともあり販売金額が減少しました。また、電子材料事業においても、半導体市況に回復の兆しが見られるものの、関連部材における受注回復までには至っておりません。

利益面では、コスト削減施策や生産性向上に努めたものの、減収影響に加え前期の積極投資による固定費増加などもありました。

この結果、売上高は14,334百万円（前年同期比7.1%減）となり、セグメント（営業）利益は66百万円（前年同期比92.0%減）となりました。

②製紙・塗工紙関連事業

当期立ち上げ新製品売上高が大幅に伸長し、機能紙事業では、市場が縮小する製品がある中で拡販活動を積極的に展開するとともに、原価低減活動の継続的推進により利益率の改善が進みました。

この結果、売上高は8,854百万円（前年同期比6.4%減）となり、セグメント（営業）損失は145百万円（前年同期は479百万円のセグメント（営業）損失）となりました。

(参考) セグメントの概況

(単位：百万円 比率：%)

	売上高			セグメント利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
プラスチック材料加工事業	15,435	14,334	△7.1	830	66	△92.0
製紙・塗工紙関連事業	9,457	8,854	△6.4	△479	△145	—
その他	58	69	18.7	29	23	△19.4
計	24,951	23,257	△6.8	380	△55	—
調整額	—	—	—	16	17	—
四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額	24,951	23,257	△6.8	397	△37	—

(注) セグメント利益は営業利益に相当します。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、39,047百万円で、前連結会計年度末に比べ591百万円の増加となりました。流動資産は20,614百万円で、前連結会計年度末に比べ637百万円の増加となり、その主な要因は受取手形及び売掛金は減少したものの、製品や原材料及び貯蔵品が増加したことなどによるものです。固定資産は18,433百万円で、前連結会計年度末に比べ45百万円の減少となり、その主な要因は計画に沿った設備投資により固定資産が増加したものの、償却による有形固定資産の減少があったことなどによるものです。

負債合計は28,430百万円で、前連結会計年度末に比べ1,655百万円の増加となりました。流動負債は19,558百万円で、前連結会計年度末に比べ1,469百万円の増加となり、その主な要因は短期借入金が増加したことなどによるものです。固定負債は8,872百万円で、前連結会計年度末に比べ186百万円の増加となり、その主な要因は金融機関等からの調達による長期借入金の増加があったことなどによるものです。なお、当第3四半期連結会計期間末における有利子負債残高は15,289百万円と、前連結会計年度末に比べ2,810百万円の増加となりました。

また、純資産は10,617百万円で、前連結会計年度末に比べ1,064百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期の業績は、トナー事業における更なる価格競争の激化や、電子材料事業での携帯端末向け光学フィルム関連の需要減少が見込まれ、グループ全体での新規コストダウン施策による利益改善に取り組むものの、減収による減益影響を挽回するまでには至らない見込みであります。

加えて、新型コロナウイルス感染拡大に伴う春節休暇延長による中国子会社への影響を踏まえ、2019年11月12日に公表した通期の業績予想値は、売上高を31,500百万円に、営業損益は120百万円の損失、経常損益は150百万円の損失、親会社株主に帰属する四半期純損益は350百万円の損失に其々下方修正し、期末配当予想についても25円00銭から無配へ修正いたします。

今後、固定費の削減を含めた収益改善策を実施することにより早期に黒字体質に復帰すると共に、各事業で手掛けている新製品の市場投入を加速、特に電子材料事業において「第5世代移動通信システム(5G)」関連の新製品に注力し、来年度の復配を目指してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,413	2,529
受取手形及び売掛金	7,426	6,900
製品	6,607	7,539
仕掛品	63	61
原材料及び貯蔵品	1,895	2,056
その他	1,577	1,533
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	19,977	20,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,107	5,026
機械装置及び運搬具(純額)	3,412	3,696
その他(純額)	5,751	5,457
有形固定資産合計	14,272	14,180
無形固定資産	526	547
投資その他の資産		
その他	3,680	3,764
貸倒引当金	△0	△60
投資その他の資産合計	3,680	3,704
固定資産合計	18,478	18,433
資産合計	38,456	39,047
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,033	5,925
短期借入金	5,643	7,855
1年内返済予定の長期借入金	2,233	2,528
未払法人税等	142	83
賞与引当金	443	148
その他	3,591	3,016
流動負債合計	18,088	19,558
固定負債		
長期借入金	4,601	4,905
退職給付に係る負債	2,477	2,322
役員退職慰労引当金	237	229
その他	1,369	1,415
固定負債合計	8,685	8,872
負債合計	26,774	28,430

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,767	2,680
利益剰余金	2,926	3,501
自己株式	△420	△425
株主資本合計	9,167	8,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280	327
為替換算調整勘定	△165	△304
退職給付に係る調整累計額	624	548
その他の包括利益累計額合計	739	571
非支配株主持分	1,774	1,393
純資産合計	11,681	10,617
負債純資産合計	38,456	39,047

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	24,951	23,257
売上原価	20,434	19,275
売上総利益	4,516	3,982
販売費及び一般管理費	4,119	4,020
営業利益又は営業損失(△)	397	△37
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	61	56
持分法による投資利益	110	188
その他	60	63
営業外収益合計	234	311
営業外費用		
支払利息	163	179
為替差損	8	49
その他	48	66
営業外費用合計	221	295
経常利益又は経常損失(△)	410	△22
特別利益		
固定資産売却益	31	29
ノウハウ譲渡益	—	196
その他	0	4
特別利益合計	31	230
特別損失		
固定資産除却損	101	27
貸倒引当金繰入額	—	59
その他	15	—
特別損失合計	117	87
税金等調整前四半期純利益	324	120
法人税、住民税及び事業税	162	135
法人税等調整額	200	182
法人税等合計	362	318
四半期純損失(△)	△38	△197
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△116	△263
非支配株主に帰属する四半期純利益	78	65
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△268	33
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△106	△186
退職給付に係る調整額	△32	△75
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△0
その他の包括利益合計	△418	△228
四半期包括利益	△456	△426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△527	△430
非支配株主に係る四半期包括利益	71	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準(IFRS)第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて四半期連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	15,435	9,457	24,893	58	24,951	—	24,951
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	129	129	603	733	△733	—
計	15,435	9,587	25,022	661	25,684	△733	24,951
セグメント利益 又は損失(△)	830	△479	351	29	380	16	397

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額16百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	14,334	8,854	23,188	69	23,257	—	23,257
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	190	190	524	714	△714	—
計	14,334	9,044	23,378	593	23,972	△714	23,257
セグメント利益 又は損失(△)	66	△145	△79	23	△55	17	△37

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額17百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。